

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康照
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	（代表）（03）6863-6111
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 武田 浩年
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿二丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋西支社 （名古屋市名東区一社一丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	127,394	142,744	269,450
経常利益（百万円）	3,213	5,066	8,125
四半期（当期）純利益（百万円）	1,019	3,027	4,324
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	947	2,902	4,451
純資産額（百万円）	116,999	120,867	119,233
総資産額（百万円）	204,451	217,998	205,908
1株当たり純資産額（円）	691.94	715.01	705.29
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	6.07	18.02	25.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	56.9	55.1	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,171	12,178	16,136
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,018	△31,630	△1,934
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,687	△1,726	△3,414
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	81,198	59,339	80,520

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	21.55	23.61

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、生産活動や消費者マインドに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原発事故による電力供給の問題に加え、欧州や米国の経済不安に伴う円高・株安の進行など、懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況で推移しました。

住宅業界におきましては、震災の影響や7月末に住宅エコポイント制度が前倒しで終了となったことによる住宅投資意欲の低下が懸念されましたが、住宅ローン減税および住宅ローン「フラット35S」の金利優遇政策等、政府による住宅支援策の効果もあり、需要は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社では、応急仮設住宅の建設や、4月の戸建住宅に続き、7月には賃貸住宅の「復興支援商品」を発売するなど、被災地の皆さまに、安全・安心で家族の絆を育むことができる生活を一日も早く取り戻していただけるよう、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、今夏の電力使用制限への対応につきましては、東京電力管内での15%の削減に向け住宅メーカー間で輪番操業制を導入したほか、その他のエリアについても事業活動全般で省エネ・節電に努めてまいりました。

事業の取り組みとしては、パナソニックグループの住宅会社として「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、3つの事業を軸に成長戦略を展開してまいりました。

戸建請負事業におきましては、新開発の「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた中高級商品『カサート』を全国展開するとともに、価格競争力を高めた普及商品『NEW エルソラーナ』や空間活用力に優れた重量鉄骨の都市型住宅『ビューノ』を発売するなど、“エコアイデアの家”を基軸とした商品ラインナップの強化を図りました。さらに、光触媒のタイル外壁『キラテック』や、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」といった環境商材の提案や、TV・新聞広告を積極的に活用した拡販政策を展開してまいりました。また、見て・触れて・体感できるショールーム「住まいとくらしの情報館 東京」を東京都新宿区にオープンし、エリアにおけるお客様との接点強化にも注力しました。

資産活用事業におきましては、業界トップレベルの環境性能を備え、「HS構法」の採用により耐震性と敷地対応力を高めた賃貸住宅『エルメゾン フィカーサ』を発売しました。さらに、女性向け短期体験型賃貸住宅「ラシーネ井の頭」（東京都三鷹市）で“おためしステイ”を開始し、新しい賃貸住宅経営のスタイルを提案するためのモデルとして活用を図りました。また、医療・介護事業では、土地オーナーや医療・介護事業者を対象としたセミナーを全国で積極的に開催し、高齢者向け賃貸住宅の販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』など、環境性能や耐久性に優れた商材を採用したエコリフォームを積極的に提案するとともに、一般木造住宅を対象とした断熱改修やシニア層向けの加齢配慮リフォームなど、“家まるごと大変身”をテーマに展開しました。また、設計・工事の標準化によるコストダウンへの取り組みなど、生産性と収益力向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,427億4千4百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は49億7千7百万円（前年同期比55.8%増）、経常利益は50億6千6百万円（前年同期比57.6%増）、四半期純利益は30億2千7百万円（前年同期比197.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,179億9千8百万円であり前連結会計年度末比120億9千万円増加しました。その主な要因は、未成工事支出金等の棚卸在庫が20億6千6百万円増加したことおよび譲渡性預金からのシフトにより、有価証券が520億円減少した一方で、関係会社預け金が600億円増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末より余資の効率的運用施策の一環として、パナソニック株式会社と金銭消費寄託契約を締結したことにより、関係会社預け金を600億円計上しております。

負債総額は、971億3千1百万円であり前連結会計年度末比104億5千7百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が60億7千4百万円、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が36億8千5百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,208億6千7百万円であり前連結会計年度末比16億3千4百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益30億2千7百万円計上および配当金の支払12億6千万円によるものです。なお、自己資本比率は55.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、593億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億8千1百万円減少しました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、121億7千8百万円の増加（前年同期に比べて19億9千3百万円減少）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（50億1千7百万円）、仕入債務の増加（60億7千4百万円）および未成工事受入金の増加（36億8千5百万円）などの資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、316億3千万円の減少（前年同期に比べて306億1千2百万円減少）となりました。その主な内容は、関係会社預け金の預入れによる支出（300億円）（預入期間が3ヶ月を超えるもの）および有形固定資産の取得による支出（13億9千万円）などの資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億2千6百万円の減少（前年同期に比べて3千9百万円減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（12億6千万円）などの資金の減少によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億7千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,186	2.48
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号	3,139	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,102	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,725	1.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,358	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,300	1.36
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,154	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,134	1.26
計	—	113,137	67.11

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000 (相互保有株式) 普通株式 66,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,798,000	166,798	同上
単元未満株式	普通株式 1,198,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,798	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町一丁目1-4	501,000	—	501,000	0.29
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田四 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西三丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	66,000	—	66,000	0.03
計	—	567,000	—	567,000	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員および専任の執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,594	23,407
受取手形・完成工事未収入金等	3,884	4,968
有価証券	58,000	6,000
未成工事支出金	7,651	9,042
販売用不動産	37,955	38,581
商品及び製品	1,231	1,463
仕掛品	50	51
原材料及び貯蔵品	356	171
関係会社預け金	—	※1 60,000
その他	8,572	8,820
貸倒引当金	△62	△71
流動資産合計	140,234	152,436
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,002	20,976
その他(純額)	17,425	17,756
有形固定資産合計	38,427	38,733
無形固定資産	3,356	3,590
投資その他の資産		
投資有価証券	8,551	7,654
その他	15,928	16,069
貸倒引当金	△589	△487
投資その他の資産合計	23,889	23,237
固定資産合計	65,673	65,561
資産合計	205,908	217,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,224	38,297
短期借入金	11	15
未払法人税等	416	2,550
未成工事受入金	16,543	20,226
賞与引当金	2,590	2,639
完成工事補償引当金	2,991	2,906
売上割戻引当金	2	9
災害損失引当金	191	43
その他	12,558	11,781
流動負債合計	67,530	78,469
固定負債		
長期借入金	2,173	1,888
退職給付引当金	5,028	5,262
資産除去債務	513	526
その他	11,428	10,983
固定負債合計	19,143	18,661
負債合計	86,674	97,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	64,935	66,701
自己株式	△277	△280
株主資本合計	125,017	126,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	162
土地再評価差額金	△6,803	△6,803
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益累計額合計	△6,505	△6,640
少数株主持分	721	725
純資産合計	119,233	120,867
負債純資産合計	205,908	217,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	127,394	142,744
売上原価	97,292	109,064
売上総利益	30,102	33,679
販売費及び一般管理費	※1 26,907	※1 28,702
営業利益	3,195	4,977
営業外収益		
受取利息	127	112
受取配当金	7	10
その他	165	158
営業外収益合計	299	281
営業外費用		
支払利息	74	62
持分法による投資損失	106	37
その他	99	92
営業外費用合計	281	192
経常利益	3,213	5,066
特別利益		
固定資産売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	22	—
負ののれん発生益	36	2
特別利益合計	64	2
特別損失		
固定資産除売却損	13	50
減損損失	520	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
特別損失合計	907	50
税金等調整前四半期純利益	2,370	5,017
法人税等	1,370	1,981
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000	3,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	9
四半期純利益	1,019	3,027

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000	3,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△135
為替換算調整勘定	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△52	△134
四半期包括利益	947	2,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966	2,892
少数株主に係る四半期包括利益	△18	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,370	5,017
減価償却費	1,446	1,451
減損損失	520	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
のれん償却額	—	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	49
受取利息及び受取配当金	△134	△123
支払利息	74	62
負ののれん発生益	△36	△2
持分法による投資損益 (△は益)	106	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,077	△894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,057	△2,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,025	6,074
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,692	3,685
その他	△2,167	△1,091
小計	14,261	12,313
利息及び配当金の受取額	170	160
利息の支払額	△76	△64
法人税等の支払額	△183	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,171	12,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△595	△1,390
有形固定資産の売却による収入	7	15
無形固定資産の取得による支出	△598	△932
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	500
子会社株式の取得による支出	—	△118
貸付金の回収による収入	215	307
関係会社預け金の預入れによる支出	—	△30,000
その他	△47	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△31,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	3
長期借入金の返済による支出	△197	△284
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△1,260	△1,260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175	△181
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,462	△21,181
現金及び現金同等物の期首残高	69,736	80,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 81,198	※1 59,339

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社の有形固定資産(建物については定額法を採用)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。 この変更は、当連結会計年度から本格化する新構法に対応した設備導入を契機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は118百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. _____	※1. パナソニック㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。
2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は10,578百万円であります。	2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は14,132百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)																				
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,754</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,621</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,067</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>622</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,834</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,754	販売促進費	2,621	従業員給料手当	9,067	退職給付費用	622	賞与引当金繰入額	1,834	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,184</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,390</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,561</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>825</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,959</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,184	販売促進費	2,390	従業員給料手当	9,561	退職給付費用	825	賞与引当金繰入額	1,959
広告宣伝費	1,754																				
販売促進費	2,621																				
従業員給料手当	9,067																				
退職給付費用	622																				
賞与引当金繰入額	1,834																				
広告宣伝費	2,184																				
販売促進費	2,390																				
従業員給料手当	9,561																				
退職給付費用	825																				
賞与引当金繰入額	1,959																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)																				
(単位：百万円)	(単位：百万円)																				
<table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>23,324</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△126</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td><td>58,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>81,198</td></tr> </table>	現金預金勘定	23,324	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	58,000	預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	—	現金及び現金同等物	81,198	<table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>23,407</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△68</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>59,339</td></tr> </table>	現金預金勘定	23,407	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	6,000	預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	30,000	現金及び現金同等物	59,339
現金預金勘定	23,324																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	58,000																				
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	—																				
現金及び現金同等物	81,198																				
現金預金勘定	23,407																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	6,000																				
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	30,000																				
現金及び現金同等物	59,339																				

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、工業化住宅「バナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているものの変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているものの変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	705円29銭	1株当たり純資産額	715円01銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円07銭	18円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,019	3,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,019	3,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,059	168,031

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 基夫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田 賢重

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。